

平成 14 年（ワ）第 19276 号・平成 15 年（ワ）第 6732 号

原 告 シャムスリほか 8396 名

被 告 国ほか 3 名

証拠説明書

東京地方裁判所民事第 49 部合議係 御中

2004 年 3 月 11 日

原告ら訴訟代理人

弁護士 大口昭彦

同 古川美

同 浅野史生

同 河村健夫

同 籠橋隆明

同 奥村秀二

同 幸長裕美

同 沙々木睦

同 島村美樹

同 松浦由加子

【甲 A13 号証】

標 目 国際開発協力の仕組みと法（写し）

作成年月日

作 成 者 桜井雅夫

立証の趣旨

【甲 A14 号証】

標 目 ODA 援助の現実（原本）

作成年月日 1989 年年 12 月 20 日

作 成 者 鷺見一夫

立証の趣旨

【甲 A15 号証】

標 目 無責任援助大国ニッポン（写し）

作成年月日

作 成 者 村井吉敬、ODA 調査研究会

立証の趣旨

【甲 A16 号証】

標 目 海外コンサルティング産業史（写し）
作成年月日
作 成 者
立証の趣旨

【甲 A17 号証】

標 目 Involuntary Resettlement in Development Projects（写し）

作成年月日
作 成 者 世界銀行
立証の趣旨

【甲 A18 号証】

標 目 Development Assistance Committee Guidelines on Environment and Aid-Guidelines for Aid Agencies on Involuntary Displacement and Resettlement in Development Projects（写し）
（開発プロジェクトに伴う立ち退き及び再定住に関する開発援助のためのガイドライン）

作成年月日
作 成 者 経済協力開発機構（OECD）
立証の趣旨

【甲 A19 号証】

標 目 インドネシア西ジャワのサグリン・ダムと立ち退き住民（写し）
作成年月日
作 成 者 村井吉敬
立証の趣旨 日本の ODA の実態

【甲 A20 号証】

標 目 対インドネシアの援助はこれでよいのか（写し）
作成年月日
作 成 者 鷺見一夫
立証の趣旨 日本の ODA の実態

【甲 A21 号証】

標 目 新聞記事「内政緊張が高まる - ダム水没地で農民と衝突」（写し）
作成年月日
作 成 者 日経新聞

立証の趣旨 日本の ODA の実態

【甲 A22 号証】

標 目 新聞記事「立ち退き拒否のジャワ住民 - 半ば水没の村での生活続く」(写し)

作成年月日

作 成 者 共同通信

立証の趣旨 日本の ODA の実態

【甲 A23 号証】

標 目 新聞記事「住民無視しダム建設強行 - 村は孤立化、水没の危機」(写し)

作成年月日

作 成 者 毎日新聞

立証の趣旨 日本の ODA の実態

【甲 A24 号証】

標 目 強制された立ち退き (写し)

作成年月日

作 成 者 ターラー・ブアカムシー

立証の趣旨 日本の ODA の実態

【甲 A25 号証】

標 目 命懸けでダムに反対するナルマダ住民 (写し)

作成年月日

作 成 者 鷺見一夫

立証の趣旨 日本の ODA の実態

【甲 A26 号証】

標 目 建設中止の可能性生まれたナルマダ・ダム (写し)

作成年月日

作 成 者 鷺見一夫

立証の趣旨 日本の ODA の実態

【甲 A27 号証】

標 目 ODA・手抜きが招いた水漏れ欠陥ダム (写し)

作成年月日

作 成 者 鷺見一夫

立証の趣旨 日本の ODA の実態

【甲 A28 号証】

標 目 新聞記事「『住民の生活を侵害する不正行為』 日本の ODA による港
湾拡張工事 比公社に 8200 万円賠償命令」(写し)
作成年月日 2000 年 10 月 5 日
作 成 者 毎日新聞
立証の趣旨 日本の ODA の実態

【甲 A29 号証】

標 目 フィリピンの港から見る円借款援助の光と陰(写し)
作成年月日
作 成 者 藤田悟
立証の趣旨 日本の ODA の実態

【甲 A30 号証】

標 目 スカルノとスハルト - 偉大なるインドネシアをめざして(写し)
作成年月日
作 成 者 白石隆
立証の趣旨 インドネシアの政治状況と人権侵害

【甲 A31 号証】

標 目 スハルト体制の構造と変容(写し)
作成年月日
作 成 者 梅澤達雄
立証の趣旨 インドネシアの政治状況と人権侵害

【甲 A32 号証】

標 目 新版東南アジアの危機と構造(写し)
作成年月日
作 成 者 鈴木祐司
立証の趣旨 インドネシアの政治状況と人権侵害

【甲 A33 号証】

標 目 インドネシア - 「新秩序」下の人権抑圧(写し)
作成年月日
作 成 者 アムネスティ・インターナショナル
立証の趣旨 インドネシアの政治状況と人権侵害

【甲 A34 号証】

標 目 スハルトファミリーの不正蓄財(写し)
作成年月日
作 成 者 村井吉敬

【甲 A41 号証】

標 目 新聞記事「チモール紛争国際化の兆し 併合を共同宣言」(写し)
作成年月日 1975 年 11 月 30 日
作 成 者 朝日新聞
立証の趣旨

【甲 A42 号証】

標 目 新聞記事「インドネシア軍の支援で合併派が首都を占領」(写し)
作成年月日 1975 年 12 月 8 日
作 成 者 朝日新聞
立証の趣旨

【甲 A43 号証】

標 目 新聞記事「インドネシアが併合 ポルトガル領オエクシ」(写し)
作成年月日 1975 年 12 月 15 日
作 成 者 朝日新聞
立証の趣旨

【甲 A44 号証】

標 目 新聞記事「インドネシア軍の早期撤退を要請」(写し)
作成年月日 1975 年 12 月 23 日
作 成 者 朝日新聞
立証の趣旨

【甲 A45 号証】

標 目 新聞記事「東チモールを事実上併合 国会が法案を可決」(写し)
作成年月日 1976 年 7 月 16 日
作 成 者 朝日新聞
立証の趣旨

【甲 A46 号証】

標 目 新聞記事「インドネシア学生リーダー 百人以上を逮捕 『反スハルト』
押さえ込み」(写し)
作成年月日 1978 年 1 月 22 日
作 成 者 朝日新聞
立証の趣旨

【甲 A47 号証】

標 目 新聞記事「バンドン 学生、軍と再衝突 工科大封鎖 百人も逮捕」(写

し)
作成年月日 1978年2月10日
作成者 朝日新聞
立証の趣旨

【甲 A48 号証】

標 目 新聞記事「バンドン工大学長更迭」(写し)
作成年月日 1978年2月17日
作成者 朝日新聞
立証の趣旨

【甲 A49 号証】

標 目 新聞記事「ジャカルタ 暴動? 10人超す死者 警察官と衝突、商店襲
う」(写し)
作成年月日 1984年9月13日
作成者 朝日新聞
立証の趣旨

【甲 A50 号証】

標 目 新聞記事「インドネシアの軍弾薬庫爆発、政権の威信に影 背後に体制
内抗争説も」(写し)
作成年月日 1984年10月31日
作成者 朝日新聞
立証の趣旨

【甲 A51 号証】

標 目 新聞記事「スハルト政権、正念場に 軍部に腐敗刷新の動き」(写し)
作成年月日 1984年11月12日
作成者 朝日新聞
立証の趣旨

【甲 A52 号証】

標 目 新聞記事「インドネシア政府、本社ジャカルタ支局長に国外退去命令」
(写し)
作成年月日 1984年12月4日
作成者 朝日新聞
立証の趣旨

【甲 A53 号証】

標 目 新聞記事「国外の軍批判にスハルト大統領反発」(写し)

作成年月日 1985年10月6日
作成者 朝日新聞
立証の趣旨

【甲 A54 号証】

標 目 新聞記事「元 ASEAN 事務局長に国家転覆罪で実刑 インドネシア」(写し)
作成年月日 1986年1月9日
作成者 朝日新聞
立証の趣旨

【甲 A55 号証】

標 目 新聞記事「裁かれた退役将軍 インドネシアの裁判と政治(特派員報告)」(写し)
作成年月日 1986年2月3日
作成者 朝日新聞
立証の趣旨

【甲 A56 号証】

標 目 新聞記事「インドネシア、有力夕刊紙『シナル・ハラパン』を発禁へ」(写し)
作成年月日 1986年10月10日
作成者 朝日新聞
立証の趣旨

【甲 A57 号証】

標 目 新聞記事「夕刊紙発禁、突然打ち切られたスハルト後継論争(特派員報告)」(写し)
作成年月日 1986年10月20日
作成者 朝日新聞
立証の趣旨

【甲 A58 号証】

標 目 新聞記事「新党結成を呼び掛け 反スハルトのダルソノ氏」(写し)
作成年月日 1990年9月25日
作成者 共同通信
立証の趣旨

【甲 A59 号証】

標 目 新聞記事「民主化運動の歩み(インドネシア警察機動隊が民主党本部を

急襲)」(写し)
作成年月日 1996年7月27日
作成者 共同通信
立証の趣旨

【甲 A60 号証】

標 目 新聞記事「イスラム教徒が国会デモ 華人商店攻撃激化の恐れも」(写し)
作成年月日 1998年2月3日
作成者 共同通信
立証の趣旨

【甲 A61 号証】

標 目 新聞記事「スハルト氏の告訴を準備 ライス氏が言明」(写し)
作成年月日 1998年6月27日
作成者 共同通信
立証の趣旨

【甲 A62 号証】

標 目 新聞記事「元副大統領らの捜査勧告 スハルト時代の流血事件」(写し)
作成年月日 2000年10月14日
作成者 共同通信
立証の趣旨

【甲 A63 号証】

標 目 新聞記事「スハルト政権の影 インドネシア」(写し)
作成年月日 1976年9月29日
作成者 朝日新聞
立証の趣旨

【甲 A64 号証】

標 目 新聞記事「“離陸”へ続く苦闘 インドネシア経済を見る 下」(写し)
作成年月日 1976年10月13日
作成者 朝日新聞
立証の趣旨

【甲 A65 号証】

標 目 新聞記事「インドネシア、豪紙のスハルト疑惑報道に報復 観光客締め出し」(写し)
作成年月日 1986年4月24日

作成者 朝日新聞
立証の趣旨

【甲 A66 号証】

標目 新聞記事「インドネシア政府、豪記者の入国拒否」(写し)
作成年月日 1986年4月29日
作成者 朝日新聞
立証の趣旨

【甲 A67 号証】

標目 新聞記事「スハルト大統領、蓄財疑惑否定」(写し)
作成年月日 1986年7月9日
作成者 朝日新聞
立証の趣旨

【甲 A68 号証】

標目 新聞記事「インドネシアが豪記者追放」(写し)
作成年月日 1986年11月18日
作成者 朝日新聞
立証の趣旨

【甲 A69 号証】

標目 新聞記事「疲労する長期政権 インドネシア - スハルト7選へ下」(写し)
作成年月日 1998年2月23日
作成者 朝日新聞
立証の趣旨

【甲 A70 号証】

標目 新聞記事「絶てるか 同属資本」(写し)
作成年月日 1998年5月22日
作成者 朝日新聞
立証の趣旨

【甲 A71 号証】

標目 新聞記事「ODA・民間投資、迫られる見直し スハルト辞任で日本」
(写し)
作成年月日 1998年5月22日
作成者 朝日新聞
立証の趣旨

【甲 A72 号証】

標 目 新聞記事「スハルト氏次男に逮捕状 インドネシア『蓄財』追求強まる」
(写し)
作成年月日 1976年9月5日
作成者 朝日新聞
立証の趣旨

【甲 A73 号証】

標 目 新聞記事「674億円スハルト一族らの汚職で被害」(写し)
作成年月日 1998年12月31日
作成者 朝日新聞
立証の趣旨